

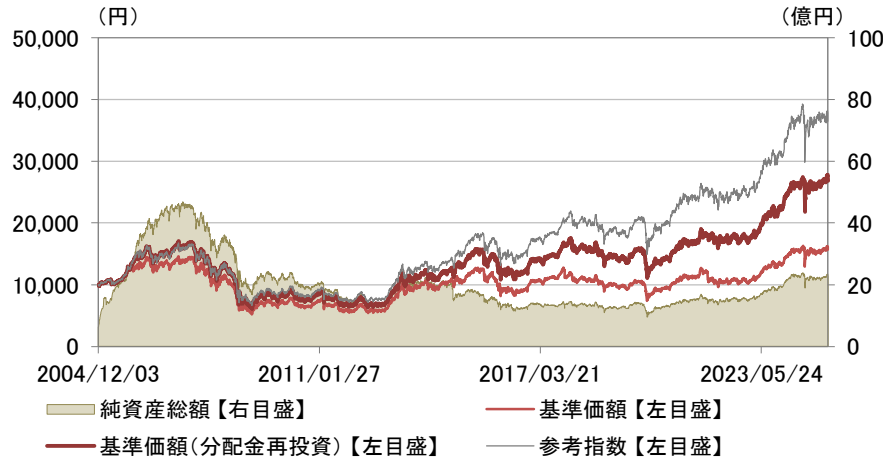
三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2025年
03月31日現在

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.7%	0.4%	3.0%	1.5%	51.7%	168.0%
参考指数	0.2%	-3.4%	1.8%	-1.5%	47.2%	264.8%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	14.0%
2 情報・通信業	8.7%
3 銀行業	7.9%
4 化学	6.1%
5 その他製品	6.1%
6 卸売業	5.3%
7 機械	4.9%
8 サービス業	4.8%
9 食料品	4.6%
10 小売業	3.7%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 74銘柄			
銘柄	業種	比率	参考指数 構成比
1 バンダイナムコホールディングス	その他製品	2.7%	0.4%
2 SCSK	情報・通信業	2.1%	0.1%
3 テクノプロ・ホールディングス	サービス業	2.1%	0.1%
4 トレンドマイクロ	情報・通信業	2.1%	0.1%
5 東京海上ホールディングス	保険業	2.1%	1.5%
6 日立建機	機械	2.1%	0.0%
7 丸井グループ	小売業	2.0%	0.1%
8 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.0%	3.4%
9 積水化学工業	化学	2.0%	0.1%
10 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.9%	2.0%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・業種は、東証33業種で分類しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	15,684円
前月末比	+110円
純資産総額	22.70億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第20期	2024/11/20	200円
第19期	2023/11/20	300円
第18期	2022/11/21	0円
第17期	2021/11/22	1,100円
第16期	2020/11/20	0円
第15期	2019/11/20	250円
設定来累計		6,450円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
実質国内株式	95.9%
内 現物	95.9%
内 先物	0.0%
コールローン他	4.1%

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2025年
03月31日現在

■ファミリー・フレンドリー格付別組入比率

	比率
ファミリー・フレンドリー評価上位企業	89.9%
その他	6.0%

・ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

■オーバーウェイト比率上位30銘柄

銘柄	オーバーウェイト比率
1 バンダイナムコホールディングス	2.3%
2 テクノプロ・ホールディングス	2.1%
3 SCSK	2.1%
4 日立建機	2.0%
5 丸井グループ	2.0%
6 トレンドマイクロ	2.0%
7 積水化学工業	1.8%
8 マルハニチロ	1.8%
9 DTS	1.8%
10 アイシン	1.7%
11 ピジョン	1.7%
12 BIPROGY	1.7%
13 カシオ計算機	1.7%
14 日清オイリオグループ	1.7%
15 大和証券グループ本社	1.6%
16 日本特殊陶業	1.6%
17 LIXIL	1.6%
18 東レ	1.6%
19 オカムラ	1.6%
20 阪和興業	1.6%
21 マツダ	1.6%
22 カカクコム	1.6%
23 ゆうちょ銀行	1.6%
24 高島屋	1.6%
25 日本精工	1.6%
26 三井住友トラストグループ	1.5%
27 INPEX	1.5%
28 シチズン時計	1.5%
29 JFEホールディングス	1.5%
30 日本製鉄	1.5%

・オーバーウェイト比率とは実際の組入比率がTOPIXの時価構成比を上回っている割合です。
・当ファンドはファミリー・フレンドリー評価が高く、かつ割安な株価水準にある銘柄を中心にTOPIXに対してオーバーウェイトしていますが、TOPIX構成銘柄に採用されていない銘柄を組み入れる場合があります。

■運用担当者コメント(マザーファンドベース)

「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される割安度が高い銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))と過度に乖離しないようにポートフォリオを構築し運用しました。

3月のパフォーマンスはトレンドマイクロ、中外製薬、SCREENホールディングス等がマイナスに影響したものの、ピジョン、テクノプロ・ホールディングス、BIPROGY等がプラスに寄与したことにより、ファンド全体では参考指数を上回りました。

今後におきましては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄入替を実施いたします。

なお、当ファンドではパフォーマンスの向上を目指して、モデルに対する投資指標の追加だけではなく、ポートフォリオ構築方法に関する見直しも含めた分析に継続的に取り組んでいます。また、割安度に注目した運用手法を活用している他の運用主担当者との連携強化にも取り組んでおり、引き続きパフォーマンスの向上に向けた運用改善を実施してまいります。(運用責任者:加納 良樹)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2025年
03月31日現在

ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

グッドバンカー社便り 〜グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■SRI業界コメント

理系におけるジェンダーギャップを埋める

今年1月、台湾で科学研究の世界大会「台湾国際科学フェア」が開催され、世界30の国や地域から高校生が参加しました。科学や数学、天文学など13の分野で研究成果が発表され、「生化学部門」で日本の女子高生3人が1位を獲得しました。彼女たちが開発したのは、「ミドリ・バイオ・リアクター」と呼ばれる直径4〜5ミリの小さなボールです。中にはミドリムシなどの緑藻類が入っており、光合成によって二酸化炭素を吸収して酸素を生み出す効果があり、地球温暖化対策につながることで期待されます。この世界大会に先立ち、2024年10月に開催されたのが、「化学の甲子園」とも言われる「高校化学グランドコンテスト」です。彼女たちは、全国102チーム中2位にあたる「化学未来賞」を受賞し、日本代表として世界大会への出場を決めました。2021年、経済協力開発機構(OECD)が、大学などの高等教育機関に入学した学生のうち、STEM(科学・技術・工学・数学)分野に占める女性の割合を公表したところ、日本は加盟国中最下位で、女性の理工系人材の育成が遅れている実態が浮き彫りになりました。2025年3月、このデータ等をもとに、ある人材サービス会社が世界のITエンジニアの動向を把握するために独自集計したレポートを発表しました*。それによると、ITエンジニアの就業者に占める女性比率では、日本はOECD平均を下回り、データが取得できた33カ国中17位でした。また、将来IT分野での活躍が期待される、IT分野およびSTEM分野の大学卒業者における女性比率では、日本はいずれもOECD38カ国中、最下位となりました。レポートを発表した同社は、日本はITエンジニアとして活躍するために必要な基礎知識を大学で学ぶ女性の比率が際立って低く、企業でDX人材が求められる昨今にあって、将来的にIT分野におけるジェンダーギャップが拡大することを危惧しています。

なぜ、日本では理工系学部を選ぶ女子が少ないのか——。女子は、理工系科目に対する苦手意識が根強いことに加え、活躍できるイメージやロールモデルが不足しているとの指摘もあります。

2月11日は、「科学における女性と女児の国際デー」でした。国連事務総長のアントニオ・グテーレス氏は、次のように述べています。「人工知能(AI)を含め、男性があらゆるレベルにおいてこの分野を支配しています。その結果、バイアスのかかったアルゴリズムや不平等の組み込みが急増し、デジタル上の男性優越主義の新時代が到来するおそれがあります。」先述した「高校化学グランドコンテスト」は、化学だけでなく医薬品や機械、卸売といった幅広い業界の企業が特別協賛しており、それぞれ「企業賞」を設けています。企業にとっても、優秀な学生を見出す機会になるでしょう。こうした取り組みも、企業の競争力向上、ひいては日本、世界の持続可能性につながると言え、投資家として応援したい対象です。

(*ヒューマンリソシア株式会社「データで見る世界のITエンジニアレポート」2025.3.7)

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

アサヒグループホールディングス(食料品、2502)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(DE&I)を社員に浸透させるためのコアメッセージ「shine AS YOU ARE(自分らしく輝く)」を策定し、社員一人ひとりが共に成長できる環境づくりに努めています。スーパーフレックス制度やテレワーク制度など、より柔軟に働き方を選択できる環境を整えており、それら制度の併用も可能です。シェアオフィスやオンラインの活用によって、国内の別の地域に居住しながら本社部署に所属するケースはこれまでもありましたが、配偶者の海外転勤に帯同した社員が本社業務をリモートで継続するためのトライアルも開始しました。女性の活躍推進では、「2030年までに経営層における女性比率を40%以上にする」との目標を掲げ、女性管理職向け研修や、女性一般社員向けキャリア研修を実施。世界各地域での成功事例などを積極的に水平展開しています。個人と組織が共に学び続ける「学習する組織」に変容するため、多様な成長機会を提供しており、23年には、各地域のリーダーや社員が互いに知見を共有するオンラインでの学びの場として「CHRO Learning Community」を開始。選抜型の「グローバル・リーダーシップ・ディベロップメント・プログラム」は3階層(経営幹部層、部長層、マネージャー層)に分けて実施するなど、グローバル人材育成にも注力しています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

コミュニケーションによる社員同士のつながりを重視しつつ、人的資本の高度化に取り組んでいる点を高く評価します。何らかの理由により勤務地を離れた社員が、柔軟な働き方の選択によってキャリアを継続できることは、モチベーションの向上につながっています。女性活躍推進に関しては、ノンアルコール飲料も含めた飲み方の多様化を提唱する「スマートドリンク」キャンペーンなど、女性の視点がビジネスに活かされる事例も出ています。世界各地域のリーダー層による研修では、異なる考え方にインスパイアされ、各々が影響を受け合っている様子が伺えます。グループワークで感じたカルチャーの違いを、さまざまな文化背景を持つ社員を管理する際に役立てたい、との声も上がっています。同社は24年4月、グループの各部門責任者の役割を見直し、各地域本部のトップをグローバル経営に参画させるという経営改革を行いました。「日本からの海外展開」ではなく真の「グローバル企業」へと一段フェーズを引き上げた同社が、DE&Iの実現により企業価値を向上させていくことを期待します。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称：ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2025年
03月31日現在

グッドバンカー社便り 〜グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

JFEホールディングス（鉄鋼、5411）

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

同社グループは、「多様な人材の確保と育成」を経営上の重要課題の1つとして特定しています。主要事業会社の1つであるJFEスチールでは、2024年4月に企業文化変革も含めた多面的な施策を推進する「人財戦略本部」を新設し、「社員の働きがい高め、会社と社員がともに成長することを目指す企業改革」として、社長をプロジェクトオーナーとする「ReFuture PROJECT」を開始しました。同社のパーパスおよびバリューを策定し、社長・副社長と社員とのタウンホールミーティングを24年度は全国で30回以上開催。24年10月には人事・賃金制度を改訂し、社員区分の再編や勤務地の範囲を選択できる仕組みを導入しました。また、JFEスチール、JFEエンジニアリング、JFE商事の3事業会社は、毎年11月をDEI月間として合同でイベントを実施しており、23年は各社の社長がDEI推進の意義や取り組み、今後の課題等について語る座談会を行ったほか、24年は外部から専門家を招いてセミナーを開催するなど、グループ全体で取り組みを進めています。さらに、DX人材の育成にも注力しており、各社の事業形態や必要スキルを考慮したプログラムを作成し、数値目標を掲げて取り組んでいます。両立支援策では、男性が育休を取得しやすい風土を一層醸成するため、グループ合同で取得者とその上司を対象にパネルディスカッションを開催。男性育休または育児関連休暇の取得率はグループで90%を超えています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

従業員の意識を把握しながら課題の特定や施策を検討するなど、意識の向上と理解・浸透を図る取り組みを行っている点を評価します。JFEスチールの「ReFuture PROJECT」においては、パーパス・バリューの各々の受け止め方や、働きがい高めるためにできることは何か、また経営層に直接伝えたいこと等をテーマに社員と対話を重ねるほか、職場単位での対話を促進し、職場固有の課題解決につなげる活動も始めており、コミュニケーションを活性化させ、社員一人ひとりの意欲を高める取り組みと言えます。実際、毎年実施するエンゲージメントサーベイでは、「会社の将来性への魅力」に関する数値が向上するなどの成果が表れているそうです。同プロジェクトは企業文化そのものを変革するものであり、今後もトップの強い意志のもと継続して取り組んでいくとしています。また、DEIに関するスコアも向上してきているとのことで、これらの施策により、多様な個性や価値観などを融合させ、新たな発想・イノベーションを生み出すことで、企業価値の持続的な向上につなげていくことを期待します。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

LIXIL（金属製品、5938）

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

人事戦略の1つとして掲げる「インクルージョンをLIXILのDNAに組み込む」を実現するため、2024年3月期よりダイバーシティ&インクルージョン（D&I）推進の責任の所在を人事部門から各部門に移行。実践的な取り組みの中心になる管理職向けD&Iワークショップを8カ月にわたって開催し、約6,000人が参加しました。働き方改革では、国や地域をまたいで協働するチームにとっての最適な勤務体制を検討した結果、ハイブリッド型の働き方を採用。テレワーク制度や、コアレスフレックスタイム制度、外部共有オフィスサービスを利用できる「タッチダウンオフィス」制度などと出社勤務を組み合わせることが出来ます。女性の活躍推進に関しては、「2030年3月期まで女性取締役・執行役員比率50%、全世界の女性管理職比率30%」との目標を掲げ、24年3月期に女性人材を対象にリーダーシップ向上をめざす「女性アウトリーチプログラム」を導入。このプログラムは、有望な女性従業員が経営陣との対面セッションを通じて自らのキャリア観を共有することで、経営陣の女性人材に対する理解を深め、組織づくりに寄与することを目的としており、参加者にネットワーキングなどの機会も提供しています。24年3月期は日本国内の女性従業員54人が参加し、今後グローバルでの展開を予定しています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

人的資本強化のため、様々な視点や価値観を持つ従業員が能力を発揮できる環境の整備を進めていることを高く評価します。管理職向けD&Iワークショップでは、他部署のリーダーとの交流が有意義だったとの声や具体的なケーススタディに取り組むことで、D&Iの重要性をより深く理解し、自らの行動に結び付ける良いきっかけになったとの意見が多く寄せられたそうです。柔軟な勤務体制は、体調管理やプライベートの時間の確保がしやすいと喜ばれており、「働き方の改善や家庭との両立でストレスが軽減され、前向きに業務に取り組める」とモチベーション向上にもつながっていることが伺えます。女性アウトリーチプログラム参加者からは、「キャリア形成の判断軸に関する内容が有益」「類似の課題を抱える参加者との会話から共感と自己理解を得られた」といった声が上がっており、視野を広げた参加者が近い将来に多様な視点や価値観を組織にもたらし、それが期待できます。「世界中の誰もが願う、豊かで快適な住まいの実現」という「パーパス（存在意義）」を掲げる同社が、従業員の声に耳を傾け続け、より働きやすく生産性の高い職場環境をつくることで、さらに企業競争力を強化することができるのか、注目していきます。

・グッドバンカー社からのコメントは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、三菱UFJアセットマネジメントの個々のファンドに影響を与えるものではなく、投資勧誘・販売を目的とするものではありません。
・業界コメント等については、グッドバンカー社が信頼できると判断した情報に基づき構成されていますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

◆当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてESG要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。

詳細については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(<https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/sustainability.html>)

当ファンドの具体的な投資対象・投資手法等については、交付目論見書の特徴をお読みください。

* ESGとは、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字を取ったものです。

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

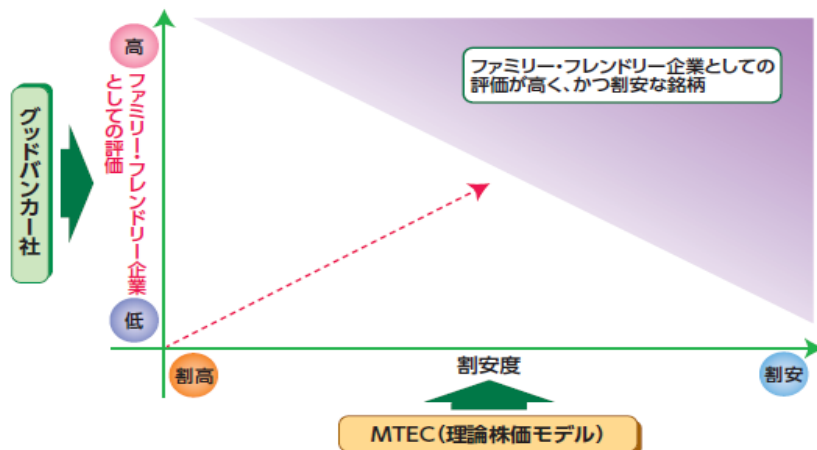
わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格 (理論株価) に対して割安と判断される銘柄に投資を行うことにより、長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

・ファンドにおいて「ファミリー・フレンドリー企業」とは「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をいいます。ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

・個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」(三菱UFJトラスト投資工学研究所) が共同開発した「理論株価モデル」を活用します。

＜ファンドの基本コンセプト＞



・SRI (Socially Responsible Investment: 社会的責任投資) とは、財務的な観点からだけでなく、特に社会的存在として企業のあり方を評価して投資する運用手法です。

・ファンドはSRIの一分野である「ファミリー・フレンドリー」をテーマとしたファンドです。

■ ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、以下のような観点に着目して行います。

主な評価ポイント	
各種制度の整備・運用状況	産休、育児、介護休業の制度内容・運用実績・施策の多様性などを評価
多様な労働条件の整備・運用状況	雇用・就業形態の多様性、時間のゆとりなどを評価
その他の両立対応	仕事と家庭の両立のための独自施策、キャリアサポート、健康や安全への配慮などを評価
社会への支援活動	子育て、介護に関する社会支援活動、学生への支援状況などを評価

1 当ファンドでは、ファミリー・フレンドリー企業について、上記の「主な評価ポイント」などに応じて評価しており、評価ランクが上位1/3に属する企業への投資割合が概ね80%以上となることを目指します。ただし、上記は銘柄選定の視点を示したものであり、そのような制約条件の下でポートフォリオを組むことが難しい場合や好ましくないと判断される場合には、この投資割合を80%未満に引き下げることがあります。また、ファミリー・フレンドリー企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

2 各企業のファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社等から入手できる情報にて行っておりますが、その入手できる情報量、もしくはその正確性、完全性には限界があるため、SRI企業として認めうるもの判断の正確性、完全性について保証するものではありません。なお、上記の評価ポイントは、今後見直す可能性があります。

3 投資銘柄の選定は、最終的に三菱UFJアセットマネジメントが行います。

4 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■委託会社のスチュワードシップ方針

委託会社はお客さまから委託された資産の運用を行う立場として、投資先企業が株主利益を考慮して企業価値の向上や持続的な成長を果たすことに資するため、気候変動や人権・ダイバーシティ、ガバナンス体制などの投資先企業におけるESG課題を重視し、企業との「目的を持った対話」や明確な方針のもとでの議決権行使などのスチュワードシップ活動を実施します。

(ご参考)

委託会社のスチュワードシップ活動

https://www.am.mufg.jp/investment_policy/responsible_stewardshipcode.html

■ファンドの仕組み

・運用は主に三菱UFJ SRIマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

- ・年1回の決算時(11月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・サステナブル・ファンドでは、投資対象銘柄の選択にESG評価を用いているため、ESG評価に基づく銘柄組入れおよび除外基準により、ファンドの主要投資対象市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また投資機会や投資対象となる銘柄が制限される場合があります。
- 投資先企業のESGにかかる評価に際し、第三者データなどを活用することがあります。企業開示が不十分などの理由からこれらのデータや情報が不完全な場合などには、投資対象銘柄の選択の判断に影響する場合があります。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド (愛称:ファミリー・フレンドリー)

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2004年12月3日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.3%(税抜 3%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.65%(税抜 年率1.5%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号 加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会	●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社 ＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/ ＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120-151034 (受付時間 営業日の9:00~17:00)
--	--

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2025年03月31日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ SRIファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(※)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○